

公告（共通事項）

高知県が発注する建設工事について、一般競争入札を事後審査方式により実施する場合の共通事項は次のとおりである。申請書提出期限、開札日、同種工事の定義等、個々の案件により個別に設定する要件は一般競争入札個別事項（以下「個別事項」という。）で定める。

第1 入札参加資格

この工事の入札に参加できる者は、個別事項第2において定めるもののほか、次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- 2 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始の申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てのいずれも行っていない者であること。その手続を行った者にあつては、その手続開始後に知事が別に定める手続により高知県建設工事競争入札参加資格の再認定を受けている者であること。
- 3 公告の日から開札の日までの期間に、高知県建設工事指名停止措置要綱（平成17年8月高知県告示第598号）又は指名回避措置基準要領（平成17年8月25日付け17高建管第223号土木部長通知）に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。
- 4 高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程（平成23年3月高知県訓令第1号）第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当しない者であること。

第2 入札参加の方法等

この工事の入札に参加しようとする者は、申請書等提出期限までに以下により、個別事項第4において定める申請書等を提出しなければならない。

1 申請書等様式の取得について

入札情報公開システム又は高知県ホームページからのダウンロードによる。

＜アドレス＞

高知県入札情報システム <http://www.efftis.jp/39000/ebia/contents/>

高知県中央東土木事務所ホームページ <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170104/>

2 提出方法

(1) 申請書等

電子入札システムの「一般競争入札参加資格確認申請書提出画面」から、作成済の電子ファイルを添付して提出すること（閉庁日を除く毎日午前9時から午後8時までの間）。なお、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）の提出がない落札候補者は失格とする。

（※）閉庁日：土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日までの日（高知県の休日を定める条例[平成元年高知県条例第2号]）

(2) 電子ファイルの作成方法

ア 電子入札システムに添付する電子ファイルは、次のいずれかのファイル形式により作成すること。また、ファイルの保存時に損なわれる機能は、作成時に利用しないよう注意すること。ただし、施工計画を求める総合評価方式における技術提案については、下記①のWord形式で保存されたものに限る。

- ① Word95からWord2002（2003）までの形式で保存したもの
- ② Excel95からExcel2002（2003）までの形式で保存したもの
- ③ PDF形式のファイル（AdobeReader 9により読み込み可能なバージョンで作成したもの）
- ④ 画像ファイル（JPEG形式又はGIF形式）
- ⑤ 上記のほか、発注者が特に認めたファイル形式（事前に協議のこと。）

イ 電子ファイルの圧縮を行う場合は、必ず ZIP 形式で圧縮すること。自己解凍形式により圧縮したファイルの提出は認めない。

- (3) 添付ファイルの容量が2メガバイトを超える場合等、電子入札システムへの申請登録時に電子ファイルの添付ができない場合は、その旨を電話等で入札実施機関契約担当に伝えるとともに、(1)に準じて電子入札システムの「一般競争入札参加資格確認申請書提出画面」から入札参加資格確認申請を行ったうえで、別に通知する場合を除いて、次のとおり持参又は郵便等により、申請書等提出期間の最終日の午後5時まで提出すること。郵送の場合は、必ず書留郵便とすること。

ア 申請書等の書面を封筒に入れ、封筒の表に入札参加者名、工事名、工事番号及び開札予定日を明記し、「申請書等」と朱書きして封かんすること（申請書等を折りたたんで封入し、小封筒を使用することは差し支えない。）。また、紙ファイルでの提出の場合、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）には押印が必要なので注意すること。

イ 郵便等による提出の場合は、アの封筒を折りたたまないで済む大きさの封筒に入れて封かんし、封筒の表に「申請書等在中」と朱書きすること。

- (4) 提出先・期限

個別事項第3において定める。

第3 設計書等の閲覧について

1 設計書等の閲覧等

設計書等は、入札情報システムにおいて閲覧することができる。

<アドレス> 入札情報システム <http://www.efftis.jp/39000/ebia/contents/>

2 質疑応答

- (1) 質疑書はWord95からWord2002（2003）までのファイル形式により作成し（様式は特に指定しない。）、電子メールに添付のうえ入札実施機関へ送付すること。

指定した方法以外のファイル形式で送付のあったもの、FAX、電話等の方法による質疑には回答しない。

- (2) 質疑書提出時には、必ず送付した旨を電話で入札実施機関契約担当に伝えること。
- (3) 質問に対する回答は、質問を行った者及び第2の入札参加資格確認申請を行った者にその旨を電子メールで通知する。

- (4) 質疑書提出期限・回答期限

個別事項第3において定める。

第4 入札方法

- 1 申請書等提出期限日の翌日から入札締切日（入札金額の登録期限をいう。以下同じ。）までの間（閉庁日を除く毎日午前9時から午後8時までの間。）に、入札金額を電子入札システムに登録する方法で入札を行うこと。

- 2 落札決定に当たっては、電子入札システムに登録された金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を電子入札システムに登録すること。

- 3 請負対象金額2,500万円以上の建設工事及び低入札価格調査制度を適用する建設工事に

係る一般競争入札にあっては、入札金額の電子入札システム登録時には、当該入札金額の工事費内訳書(様式は、土木部建設管理課ホームページからダウンロードのこと。ただし、同様式に記載すべき事項が記載されておれば、別様式でも可とする。)を作成し、第2の3(2)により電子ファイル化したうえで添付すること。電子入札システムで添付ファイルとして提出されるので押印は必要ない。工事費内訳書の提出がない低入札者又は落札候補者は失格とする。

- 4 添付ファイルの容量が2メガバイトを超える場合等、電子入札システムへの入札金額登録時に電子ファイルの添付ができない場合は、次により持参又は郵便等により、別に通知する場合を除いて、入札締切日午後5時(再度入札の場合は入札受付期限)までに提出すること。郵送の場合は、必ず書留郵便とすること。なお、書面により提出される工事費内訳書には押印が必要となるので注意すること。

ア 工事費内訳書の書面を封筒に入れ、封筒の表に入札参加者名、工事名、工事番号及び開札予定日を明記し、「工事費内訳書」と朱書きして封かんすること(工事費内訳書を折りたたんで封入し、小封筒を使用することは差し支えない)。

イ 郵便等による場合は、アの封筒を折りたたまないで済む大きさの封筒に入れて封かんし、封筒の表に「工事費内訳書在中」と朱書きすること。

- 5 電子入札システム又は高知県側の障害により電子入札が行えない場合には、当該入札の執行を延期することがある。

また、長期間にわたって電子入札が行えない場合には、建設工事競争入札心得(平成19年12月7日付け19高建管第808号土木部長通知)第5条の規定による入札方法(紙入札書を入札箱に投かんする方法)に切り替えることがある。これらの場合には、入札参加者には別途連絡する。

- 6 入札参加者側の障害(機器の故障等)により電子入札が行えない場合には、その状況によって申請により紙入札書の使用を認めることがある。

- 7 不測の事態により電子証明書の再取得手続が必要となった場合又は天災による通信障害等による場合には、申請により紙入札書の使用を認めることがある。

- 8 前2項で紙入札書の使用を認めた入札者の入札書は、開札時に入札執行者が紙の入札書を開封し、その内容を電子入札システムに登録した後に、登録済みの他の入札を併せて電子入札システムによる開札を行う。

- 9 予定価格が事後公表の入札であって、入札参加者全員の入札が予定価格を上回り、落札となるべき入札がない場合は、2回まで再度入札を行う。再度入札となった場合は、開札後速やかにその旨を電子メールで通知する。

- 10 再度入札における入札の受付期限は、別に通知する場合を除いて、対象となった入札の開札日の翌日(閉庁日の場合は、1日ずつ繰り越す。)の午前11時とし、受付期限後に直ちに開札を行う。

入札参加者は、2から7までの方法により入札を行うこと。工事費内訳書の提出期限は、入札受付期限と同様とする。ただし、再度入札の場合、工事費内訳書は電子ファイルの添付ができないので、指定するアドレスあて電子メールでの提出又は4による方法で工事費内訳書を提出すること。

第5 無効の入札

建設工事電子競争入札心得(平成22年1月15日付け21高建管第939号土木部長通知)第9条に該当した入札は、無効とする。

第6 失格の入札

建設工事電子競争入札心得第10条に該当した入札者は、失格とする。

第7 入札参加資格の喪失

次のいずれかに該当したときは、この工事の入札に参加できない。既に入札を行った入

札参加者については、失格とする。

- (1) 公告から開札の日までに入札参加資格のいずれかを満たさなくなったとき。
- (2) 虚偽の申請をしたことが判明したとき。

第8 落札決定の方法

- 1 開札後、入札参加者には保留通知書（事後審査のため、入札結果を保留した旨の通知）を、落札決定後には落札者決定通知書をそれぞれ電子入札システムで送信する。
- 2 開札後、再度入札を行う場合を除いて、入札書記載金額が予定価格の制限の範囲内にあり、かつ、次に該当する者を落札候補者とする。
 - (1) 調査基準価格が設定された入札にあっては、最低の入札を行った者。
 - (2) 最低制限価格が設定された入札にあっては、入札書記載金額が予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の入札を行った者。

3 落札候補者に求める追加書類

開札後、落札候補者となった者は、個別事項第4で定める追加書類を提出しなければならない。

(1) 追加書類作成における共通注意事項

- ア 書式はA4版とし、紙ファイルで提出すること。
- イ CORINS 工事カルテ等の挙証資料については、原則として1頁に横の書式で2頁分を掲載し、かつ、両面印刷とすること。
- ウ 重複する挙証資料は、1部のみ提出で差し支えない。
- エ 挙証資料に不足がある等で申請内容等が確認できない場合、該当するものについては「実績無し」等と審査する。

(2) 個別書類の作成における注意事項

ア 同種工事の施工実績（様式2）

企業としての同種工事の施工実績を記載すること。

工事内容の確認資料として、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS）に登録している CORINS 登録内容確認書の写し又は CORINS 竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

イ 配置予定技術者名簿（様式3）

(ア) 配置予定の主任技術者又は監理技術者について、保有資格等及び同種工事への従事経験を求められる入札にあっては、その従事経験を記載すること。

(イ) 申請書等の提出時に配置予定技術者を特定することができない場合又は工場製作（桁製作等）工事施工経験のある者と現場（架設等）工事の施工経験のある者を合わせた2名で申請する場合には、複数の候補者を記載することができる。

(ウ) 従事役職は、監理技術者・主任技術者・現場代理人・低入札価格調査制度に基づく工事施工で、発注者から監理技術者又は主任技術者に加えて専任配置を義務づけられた技術者に限り、従事期間が工期の半分を超えていない場合には、実績として認めない。

(エ) 記載内容の確認資料として、健康保険証、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事の CORINS 登録内容確認書の写し又は CORINS 竣工時受領書及び工事カルテの写しを必ず添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

ウ 配置予定技術者の重複について（様式4）

配置予定の主任技術者又は監理技術者について、同一人を他の工事の一般競争入札又は公募型指名競争入札（他機関発注のものを含む。）で重複して申請する場

合には作成すること。

4 追加書類の提出

落札候補者は、下記により個別事項第3で示す提出期限内に入札実施機関に持参又は郵送により提出すること。

ア 追加書類の書面を封筒に入れ、封筒の表に落札候補者名、工事名及び工事番号を明記し、「追加書類在中」と朱書きすること。（追加書類を折りたたんで封入し、小封筒を使用することは差し支えない。）

イ 郵送の場合は必ず書留郵便とし、アの封筒を折りたたまないで済む大きさの封筒に入れて封かんし、封筒の表に「追加書類在中」と朱書きすること。

5 落札者の決定方法

落札候補者から提出された申請書等及び追加書類の審査を行い、審査の結果、入札参加資格がある場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。

落札候補者について入札参加資格が認められなかった場合又は追加書類を期限までに提出しない場合は、当該落札候補者を失格としたうえで、次順位者から追加書類の提出を求め、審査を行う。

なお、落札者が決定するまで、順に同様の手続を行う。

6 第9に該当する場合には、その調査を行った後に落札者を決定する。

7 落札者又は落札候補者となるべき者が2者以上あるときは、電子入札システムによるくじを実施し、落札者を決定する。

第9 低入札価格調査

低入札価格調査制度が適用された入札であって、低入札があった入札においては、次のとおり取り扱う。

1 この入札では、建設工事低入札価格調査制度事務処理要領（平成19年6月20日付け19高建管第270号副知事通知）の規定に基づき、調査基準価格及び調査基準価格を下回る入札価格の積算において失格とすべき基準（以下「失格基準」という。）を設けるとともに、低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）を行う。

調査基準価格は、事後公表とする。

2 入札に参加しようとする者は、入札参加申請時に、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）において、開札の結果自らが低入札を行っていた場合は低入札価格調査を受けることをあらかじめ辞退できる。入札参加申請時に低入札価格調査を辞退している入札参加者が、開札の結果低入札を行っていた場合は、その時点で当該入札参加者は失格とする。

3 低入札を行った者（以下「低入札者」という。）が工事費内訳書を提出していないとき、又は落札候補者が工事費内訳書を提出していないときは、その者を失格とする。また、工事費内訳書に直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の記載のない場合は、工事費内訳書を提出しなかったものとみなし、失格とする。

4 失格調査において、低入札者の工事費内訳書の記載内容が次の失格基準のいずれかを下回るときは、失格とする。

（1）直接工事費 設計金額の85%

（2）共通仮設費 設計金額の80%

（3）現場管理費 設計金額の80%

（4）一般管理費等 設計金額の55%

低入札者から提出された工事費内訳書の実際の合計額が記載された数字の合計と一致しない等工事費内訳書の記載誤りがある場合又は工事費内訳書に記載の総合計額が入札書記載金額と一致しない場合は、その者は失格とする。

5 入札参加申請時に低入札価格調査を辞退しておらず、失格基準に該当しない低入札者は、別途指定する日までに低入札調査資料を提出するとともに、低入札調査に協力しなければならない。

なお、当該低入札者は、低入札調査資料提出の期限までに別途定める辞退書を提出する

ことにより低入札調査の辞退を申し出ることができる。

- 6 入札参加申請時に低入札価格調査を辞退しておらず、失格基準に該当しない低入札者が辞退書により低入札調査の辞退を申し出たときは、その時点で調査を中止し、当該低入札者は失格とする。辞退の申し出により調査を中止する場合には、低入札調査関係資料は徴収しない。
- 7 低入札調査では、低入札調査資料に基づくヒアリング調査を行い、土木部低入札価格調査制度審査会において工事請負契約締結の可否を判断して落札決定を行う。
- 8 低入札調査の結果、失格となった者には、事由により指名停止の措置がされること。
- 9 低入札価格調査を行った場合、落札決定された者には落札決定通知、失格となった者には失格通知を行うとともに、落札者及び失格者を除くすべての入札参加者に入札結果を通知する。
- 10 この入札への参加者は、建設工事低入札価格調査制度事務処理要領及び建設工事低入札価格調査制度事務処理要領の取扱いについて（平成 21 年 3 月 27 日付け 20 高建管第 1180 号土木部長通知）を熟読・了知のこと。

第 10 低入札工事の特例

低入札者が受注者となり施工する工事（以下「低入札工事」という。）では、次のとおり取り扱う。

- 1 建設工事請負契約書（金銭保証用）（以下「契約書」という。）第 4 条に定める保証の額は請負代金額の 10 分の 3 以上、同第 46 条に定める違約金の額は 10 分の 3 となること。
- 2 契約書第 34 条に定める前金払ができる額は、請負代金額の 10 分の 2 以内となること。
- 3 短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更に関する協議を実施する「出来高部分払方式」が適用されること。
- 4 契約書第 10 条に定める主任技術者又は監理技術者に加えて建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する者を 1 名増員し、工事現場に専任で配置する必要があること。
- 5 契約書第 44 条に定める瑕疵の修補又は損害賠償の請求ができる期間は、木造の建物等及び設備工事等の場合には 2 年（コンクリート造等の建物又は土木工作物等の建設工事の場合には 4 年）以内となること。
- 6 瑕疵担保期間中は、受注者において年 1 回現地確認を行い、発注者に報告すること。
- 7 低入札工事における工事監督は高知県建設工事監督技術基準に定める重点監督とし、低入札価格調査時の申立てと施工の実態が異なるなど、県の定める低入札関係の規定又は契約書の規定に違反したと認められる場合には、指名停止の措置を行う。

第 11 入札保証

免除する。

第 12 契約保証

この工事の落札者は、工事請負契約の締結に当たり、契約の保証として請負代金額の 10 分の 1 以上の金額を保証する次の各号のいずれかを納付し、又は提出しなければならない。落札者が低入札者である場合は、第 10 の 1 による。

- 1 保証金（現金に限る。）
- 2 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する金融機関又は保証事業会社の保証書
- 3 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険による保証に係る証券
- 4 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券

第 13 その他の留意事項

- 1 この入札への参加者は、建設工事電子競争入札心得及び高知県建設工事電子競争入札の取扱いについて（平成 22 年 1 月 15 日付け 21 高建管第 940 号土木部長通知）を了知する

- こと。
- 2 この入札は、入札参加資格確認申請を行った者が無い場合又は入札辞退等により入札参加者が無くなった場合には行わない。ただし、入札参加資格確認申請を行った者が1者でもあり、当該入札参加者が入札を辞退し、又は入札参加資格を喪失しない限りは入札を行う。
 - 3 この入札において一度提出された入札書及び工事費内訳書は差し替え、訂正等を行うことはできない。
 - 4 この入札において提出された申請書等及び追加書類は返却しない。また、提出期限後の差し替え、訂正等は認めない。
 - 5 申請書等及び追加書類の作成及び提出に係る費用は申請者の負担とする。
 - 6 申請書等及び追加書類は、申請者の承諾を得ることなく入札参加資格の確認以外の目的では使用しない。
 - 7 入札参加者への入札参加資格有無の通知は、落札候補者を失格とした場合の失格通知を除いて行わない。電子入札システムにより第2の2の入札参加資格確認申請を行い、受信確認通知を受けた者は、入札に参加することができる。
 - 8 申請書等及び追加書類に虚偽の記載をしたことが判明した場合には、当該申請を無効とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
 - 9 契約締結までの間（仮契約締結後の本契約成立までの間を含む。）に次に該当した場合には、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
 - (1) 高知県建設工事指名停止措置要綱の対象となる事案に該当したとき。
 - (2) 高知県建設工事指名停止措置要綱又は指名回避措置基準要領による措置を受けたとき。
 - (3) 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分を受けたとき。
 - (4) 高知県の事務及び事業における暴力団の排除に関する規程第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当したとき。
 - (5) その他の事由により第1又は個別事項第2に定める入札参加資格要件のいずれかを喪失したとき。
 - 10 落札者は、契約締結の前に、工事施工中常駐させる現場代理人及びこの入札の参加資格確認申請で提出した配置予定技術者について、別に定める「現場代理人・技術者届」により届け出なければならない。別途指定する日までに届出がない場合には、落札決定の取り消しを行うことがある。また、契約締結後に現場代理人の常駐又は専任の技術者の配置が困難となった場合には、契約の解除を行うことがある。
 - 11 契約書の案及びその書式は、高知県ホームページの建設管理課ページ及び入札実施機関において閲覧することができる。

<アドレス> 建設管理課ページ <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/171301/>
 - 12 落札者は、低入札者である場合を除き、契約締結時に中間前金払又は部分払のいずれかの支払方法を選択できる。ただし、契約締結後は、支払方法の変更を認めない。

落札者が低入札者である場合には出来高部分払方式が適用され、中間前金払は適用しない。
 - 13 入札の手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
 - 14 この共通事項と個別事項において重複し定められた事項がある場合は、個別事項において定められた事項を優先する。